

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		83,546,559,703	
有価証券		119,400,565,788	
事業貸付金		588,412,461,582	
他勘定貸付金		9,550,000,000	
貯蔵品		541,007	
前払費用		4,231,085	
未収収益		910,029,012	
未収入金		5,905,806,562	
前払金		121,356,363	
その他の流動資産		1,000,000	
貸倒引当金(△)		△ 55,528,280,694	
流動資産合計		752,324,270,408	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	30,841,561,882		
減価償却累計額	△ 6,549,641,319		
減損損失累計額	△ 21,185,066		24,270,735,497
構築物	1,532,277,154		
減価償却累計額	△ 857,007,861		
減損損失累計額	△ 641,284		674,628,009
機械装置	3,416,335,200		
減価償却累計額	△ 1,638,492,920		1,777,842,280
車両運搬具	57,840,834		
減価償却累計額	△ 32,185,688		25,655,146
工具器具備品	2,850,244,673		
減価償却累計額	△ 2,180,577,157		
減損損失累計額	△ 17,033,396		652,634,120
土地		12,705,355,836	
有形固定資産合計		40,106,850,888	

2 無形固定資産

特許権		1,310,739	
ソフトウェア		1,135,749,641	
その他		3,801,382	
無形固定資産合計		1,140,861,762	

3 投資その他の資産

長期性預金		47,200,000,000	
投資有価証券		72,847,369,591	
関係会社株式		30,788,560,045	
破産更生債権等		57,885,706,258	
敷金保証金		938,093,228	
長期前払費用		6,895,920	
貸倒引当金(△)		△ 49,756,021,443	
投資その他の資産合計		159,910,603,599	

固定資産合計

資産合計

201,158,316,249

953,482,586,657

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		1,202,091,186	
一年以内償還予定債券		176,100,000	
未払金		3,273,926,694	
未払費用		224,346	
未払法人税等		35,290,826	
前受金		232,693,705	
預り金		81,400,646	
仮受金		513,411,479	
短期リース債務		174,138,333	
引当金			
賞与引当金	138,815,002		138,815,002

流動負債合計

5,828,092,217

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	1,757,957,053		
資産見返補助金等	3,927,326,819	5,685,283,872	
長期借入金		5,080,525,289	
受入保証金		177,568,886	
長期リース債務		181,476,932	
引当金			

退職給付引当金

4,124,890,168

保証債務損失引当金

27,967,223

4,152,857,391

固定負債合計

15,277,712,370

負債合計

21,105,804,587

純資産の部

I 資本金

政府出資金

935,276,187,381

資本金合計

935,276,187,381

II 資本剰余金

資本剰余金

417,098,463

損益外減価償却累計額(△)

△ 5,928,930,586

損益外減損損失累計額(△)

△ 21,826,350

民間出えん金

138,664,569

資本剰余金合計

△ 5,394,993,904

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

2,592,265,256

当期末処理損失

96,676,663

(うち当期総損失

96,676,663)

利益剰余金合計

2,495,588,593

純資産合計

932,376,782,070

負債純資産合計

953,482,586,657

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

助成金	151,584,279	
出資金損失	6,910,172,227	
不動産賃貸事業原価	767,851,242	
役員給	10,163,573	
給与賞与諸手当	770,494,101	
法定福利費	77,826,141	
賞与引当金繰入額	18,862,536	
退職給付費用	102,964,432	
業務委託費・報酬費	745,772,715	
諸謝金	1,124,088,290	
減価償却費	37,713,872	
貸倒引当金繰入	7,711,910	
その他新事業支援業務費	671,180,291	11,396,385,609

経営基盤強化業務費

投資有価証券評価損	41,176,067	
関係会社株式評価損	1,162,593,105	
債券利息	8,248,418	
出資金損失	294,755,592	
助成金	913,121,077	
役員給	29,241,446	
給与賞与諸手当	2,398,296,074	
法定福利費	239,013,706	
賞与引当金繰入額	45,408,018	
退職給付費用	155,305,409	
業務委託費・報酬費	3,499,194,818	
諸謝金	1,248,747,570	
委託研究費	1,030,582,465	
減価償却費	897,878,952	
その他経営基盤強化業務費	2,673,983,842	14,637,546,559

受託業務費

給与賞与諸手当	475,970,736	
法定福利費	44,813,904	
賞与引当金繰入額	33,466,949	
業務委託費・報酬費	1,796,206,755	
諸謝金	1,287,792,750	
その他受託業務費	391,330,277	4,029,581,371

経営環境対応業務費

出資金損失	1,045,977,883	
役員給	691,496	
給与賞与諸手当	65,847,900	
法定福利費	6,805,673	
賞与引当金繰入額	2,520,737	
退職給付費用	6,899,501	
業務委託費・報酬費	301,548,336	
減価償却費	193,039	
その他経営環境対応業務費	105,953,719	1,536,438,284

一般管理費

役員給	82,098,456	
給与賞与諸手当	898,147,358	
法定福利費	137,133,618	
賞与引当金繰入額	22,965,657	
退職給付費用	322,851,558	
業務委託費・報酬費	866,785,535	
賃借料	890,621,133	
減価償却費	477,864,186	
その他一般管理費	615,021,946	4,313,489,447

財務費用

支払利息	20,489,642	20,489,642
------	------------	------------

その他

雑損	4,032,891	4,032,891
----	-----------	-----------

経常費用合計

35,937,963,803

経常収益			
運営費交付金収益		14,025,002,934	
資産見返運営費交付金戻入		819,447,388	
資産見返補助金等戻入		219,683,008	
補助金等収益		693,880,791	
貸付金利息収入		3,107,264,159	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	866,725,670		
その他指導研修事業収入	<u>154,095,935</u>	1,020,821,605	
雑収入		8,557,871	
不動産関係事業収入		944,750,070	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	4,044,483,866		
その他からの受託収入	<u>303,082,524</u>	4,347,566,390	
財務収益			
受取利息	363,237,571		
有価証券利息	<u>1,447,951,524</u>	1,811,189,095	
雑益		250,626,536	
経常収益合計			<u>27,248,789,847</u>
経常損失			<u>8,689,173,956</u>
臨時損失			
固定資産除却損		187,039,366	
臨時損失合計			<u>187,039,366</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		6,109,461,923	
償却債権取立益		75,704,543	
保証債務損失引当金戻入益		11,059,752	
退職給付引当金戻入益		<u>262,975,265</u>	
臨時利益合計			<u>6,459,201,483</u>
税引前当期純損失			<u>2,417,011,839</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>35,290,826</u>	<u>35,290,826</u>
当期純損失			<u>2,452,302,665</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>2,355,626,002</u>
当期総損失			<u><u>96,676,663</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 19,362,648,927
	人件費支出	△ 6,448,016,344
	助成金等支出	△ 1,130,681,477
	事業貸付金等による支出	△ 38,325,180,000
	高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 1,185,399,620
	その他の業務支出	△ 25,026,451
	運営費交付金収入	15,243,144,000
	国又は地方公共団体からの受託収入	4,426,376,124
	その他からの受託収入	50,362,288
	事業貸付金等の回収による収入	103,167,939,457
	高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	321,878,000
	指導研修事業収入	1,041,998,415
	不動産賃貸料収入	956,729,841
	国庫補助金収入	140,904,668
	消費税等還付額	180,181,338
	その他の業務収入	168,188,185
	小計	59,220,749,497
	利息及び配当金の受取額	4,557,278,346
	利息の支払額	△ 29,565,319
	国庫納付金の支払額	△ 3,935,026,861
	法人税等の支払額	△ 30,662,938
	業務活動によるキャッシュ・フロー	59,782,772,725
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 75,715,496,722
	有価証券の償還による収入	70,829,586,771
	有形固定資産の取得による支出	△ 864,634,052
	有形固定資産の売却による収入	274,808,191
	無形固定資産の取得による支出	△ 367,099,950
	定期預金の預入による支出	△ 340,300,000,000
	定期預金の払戻による収入	290,770,000,000
	他勘定貸付による支出	△ 13,000,000,000
	他勘定貸付金の回収による収入	9,550,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 46,595,570
	その他の投資活動による収入	29,241,335
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,840,189,997
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 220,657,108
	債券の償還による支出	△ 293,500,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,157,108
IV	資金増加額	428,425,620
V	資金期首残高	1,028,134,083
VI	資金期末残高	1,456,559,703

(一般勘定)

(単位:円)

損失の処理に関する書類
(平成22年7月28日)

I 当期末処理損失		96,676,663
当期総損失	96,676,663	
II 次期繰越欠損金		<u>96,676,663</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
新事業支援業務費	11,396,385,609		
経営基盤強化業務費	14,637,546,559		
受託業務費	4,029,581,371		
経営環境対応業務費	1,536,438,284		
一般管理費	4,313,489,447		
財務費用	20,489,642		
雑損	4,032,891		
臨時損失	187,039,366		
法人税、住民税及び事業税	<u>35,290,826</u>	36,160,293,995	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息収入	△ 3,107,264,159		
指導研修事業収入	△ 1,020,821,605		
雑収入	△ 8,557,871		
不動産関係事業収入	△ 944,750,070		
受託収入	△ 4,347,566,390		
財務収益	△ 1,811,189,095		
雑益	△ 250,626,536		
臨時利益	<u>△ 6,459,201,483</u>	<u>△ 17,949,977,209</u>	
業務費用合計			18,210,316,786
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		890,363,691	887,116,264
損益外固定資産除却相当額		<u>△ 3,247,427</u>	
III 引当外賞与見積額			
			△ 25,681,900
IV 引当外退職給付増加見積額			
			412,160,428
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		12,973,148,214	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		<u>91,779,564</u>	
VI (控除)法人税等及び国庫納付額			
			<u>△ 35,290,826</u>
VII 行政サービス実施コスト			
			<u><u>32,513,548,530</u></u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	5年～8年
商標権	8年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その 3)」(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

発行した債券及び借入金の年平均利率を参考に、1.665%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日)及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月))を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成22事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務等

平成 22 年 3 月末残高における保証債務残高は、33,914,000 円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

271,907,502 円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

9,054,307,558 円

4. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 12,368,172,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	155,436,607 円
福利厚生費	33,600 円
旅費交通費	198,866,905 円
通信運搬費	33,442,859 円
賃借料	99,204,631 円
保険料	453,281 円
水道光熱費	3,014,842 円
保守修繕費	23,527,749 円
租税公課	374,004 円
消耗品費・備品費	18,615,524 円
雑費	123,856,917 円
研修活動費	1,034,426 円
印刷製本費	13,318,946 円
合計	671,180,291 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	103,621,086 円
嘱託・臨時職員給与	329,168,973 円
支払利息	488,160 円
利払手数料等	12,018 円
福利厚生費	840,319 円
旅費交通費	343,244,776 円
通信運搬費	80,774,038 円
賃借料	441,386,350 円
保険料	5,210,873 円
水道光熱費	198,451,923 円
保守修繕費	620,220,535 円
租税公課	126,214,210 円
消耗品費・備品費	104,635,960 円
雑費	246,139,750 円
研修活動費	719,316 円
印刷製本費	72,855,555 円
合計	2,673,983,842 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	52,929,208 円
旅費交通費	171,594,857 円
通信運搬費	11,820,326 円
賃借料	49,106,810 円
保険料	195,751 円
水道光熱費	854,884 円
保守修繕費	6,205,152 円
租税公課	452,400 円
消耗品費・備品費	9,483,565 円
雑費	69,369,787 円
印刷製本費	19,317,537 円
合計	391,330,277 円

4. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	9,706,049 円
旅費交通費	11,850,608 円
通信運搬費	1,830,748 円
賃借料	42,382,261 円
水道光熱費	979,608 円
保守修繕費	524,432 円
租税公課	3,156 円
消耗品費・備品費	1,195,630 円
雑費	2,018,841 円
研修活動費	228,284 円
諸謝金	31,170,570 円
印刷製本費	4,063,532 円
合計	105,953,719 円

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	81,219,366 円
福利厚生費	12,387,285 円
旅費交通費	135,549,664 円
通信運搬費	61,116,849 円
保険料	1,122,936 円
水道光熱費	35,848,739 円
保守修繕費	68,893,953 円
租税公課	16,257,066 円
消耗品費・備品費	76,786,447 円
雑費	87,940,065 円
研修活動費	15,325,267 円
諸謝金	12,246,415 円
印刷製本費	10,327,894 円
合計	615,021,946 円

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、329,599 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 97,006,262 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	83,546,559,703 円
定期預金	△82,090,000,000 円
資金期末残高	1,456,559,703 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 167,228,026 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 412,160,428 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	21,353,296 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見込額	390,807,132 円
引当外退職給付増加見積額	412,160,428 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△5,487,042,178 円
② 年金資産	1,362,152,010 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,124,890,168 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△4,124,890,168 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	162,964,525 円
② 利息費用	109,706,948 円
③ 期待運用収益	△ 3,052,059 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△ 413,032,290 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	468,458,511 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	325,045,635 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.25%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸し付けに関する準則」等に従い、個別案件毎の事業計画の診断(審査)、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	83,546,559,703	83,546,559,703	—
(2) 有価証券及び投資 有価証券			
① 満期保有目的の 債券	146,216,662,877	147,538,136,700	1,321,473,823
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	588,412,461,582 △55,484,792,768		
	532,927,668,814	484,179,828,412	△48,747,840,402
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	57,885,706,258 △49,747,799,451		
	8,137,906,807	8,137,906,807	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(高度化貸付金(有利子))

高度化貸付金(有利子)の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を

行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
(高度化貸付金(無利子))

高度化貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

[固定資産の減損関係]

使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
東京ビュック	福利厚生施設	土地・建物	東京都中央区	

(2)使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記資産については、利用者の減少等に伴い当該資産の処分を行うこととし供用廃止の方針を決定したため、減損の兆候が認められたものの、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の認識はしませんでした。なお、売却時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

- ① 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、23,730,157,791 円であります。
- ② 中小企業総合展 2010 in Kansai に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、117,999,998 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,489,102,483	100,998,913	31,188,184	11,558,913,212	1,786,794,956	473,948,368	-	-	9,772,118,256		
	構築物	221,884,702	231,000	-	222,115,702	91,571,955	19,331,656	-	-	130,543,747		
	機械装置	3,104,046,354	361,724,717	55,685,910	3,410,085,161	1,632,492,882	561,836,896	-	-	1,777,592,279		
	車両運搬具	53,856,763	4,502,043	3,077,216	55,281,590	29,728,814	10,388,795	-	-	25,552,776		
	工具器具備品	2,808,417,306	220,378,842	328,690,056	2,700,106,092	2,044,339,266	412,940,810	17,033,396	-	638,733,430		
計	17,677,307,608	687,835,515	418,641,366	17,946,501,757	5,584,927,873	1,478,446,525	17,033,396	-	-	12,344,540,488		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,307,359,314	261,481,500	286,192,144	19,282,648,670	4,762,846,363	773,758,418	21,185,066	-	-	14,498,617,241	
	構築物	1,303,199,952	6,961,500	-	1,310,161,452	765,435,906	107,028,499	641,284	-	-	544,084,262	
	機械装置	21,617,387	-	15,367,348	6,250,039	6,000,038	203,369	-	-	250,001		
	車両運搬具	4,908,160	-	2,348,916	2,559,244	2,456,874	39,353	-	-	102,370		
	工具器具備品	159,510,650	-	11,538,069	147,972,581	136,237,891	6,749,135	-	-	11,734,690		
計	20,796,595,463	268,443,000	315,446,477	20,749,591,986	5,672,977,072	887,778,774	21,826,350	-	-	15,054,788,564		
非償却資産	工具器具備品	2,166,000	-	-	2,166,000	-	-	-	-	2,166,000		
	土地	12,881,484,743	-	176,128,907	12,705,355,836	-	-	-	-	12,705,355,836		
	建設仮勘定	10,429,100	-	10,429,100	-	-	-	-	-	-		
計	12,894,079,843	-	186,558,007	12,707,521,836	-	-	-	-	-	12,707,521,836		
有形固定資産 合計	建物	30,796,461,797	362,480,413	317,380,328	30,841,561,882	6,549,641,319	1,247,706,786	21,185,066	-	-	24,270,735,497	
	構築物	1,525,084,654	7,192,500	-	1,532,277,154	857,007,861	126,360,155	641,284	-	-	674,628,009	
	機械装置	3,125,663,741	361,724,717	71,053,258	3,416,335,200	1,638,492,920	562,040,265	-	-	1,777,842,280		
	車両運搬具	58,764,923	4,502,043	5,426,132	57,840,834	32,185,688	10,428,148	-	-	25,655,146		
	工具器具備品	2,970,093,956	220,378,842	340,228,125	2,850,244,673	2,180,577,157	419,689,945	17,033,396	-	-	652,634,120	
	土地	12,881,484,743	-	176,128,907	12,705,355,836	-	-	-	-	-	12,705,355,836	
	建設仮勘定	10,429,100	-	10,429,100	-	-	-	-	-	-	-	
計	51,367,982,914	956,278,515	920,645,850	51,403,615,579	11,257,904,945	2,366,225,299	38,859,746	-	-	40,106,850,888		
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	9,922,710	-	1,513,454	8,409,256	7,142,013	1,326,023	-	-	1,267,243		
	ソフトウェア	2,191,528,613	183,895,950	19,758,463	2,355,666,100	1,219,916,459	379,841,387	-	-	1,135,749,641		
計	2,201,451,323	183,895,950	21,271,917	2,364,075,356	1,227,058,472	381,167,410	-	-	1,137,016,884			
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	2,703,305	-	1,747,385	955,920	912,424	349,630	-	-	43,496		
	ソフトウェア	254,858,672	-	-	254,858,672	254,858,672	2,203,562	-	-	-		
	商標権	253,800	-	-	253,800	182,418	31,725	-	-	71,382		
計	257,815,777	-	1,747,385	256,068,392	255,953,514	2,584,917	-	-	114,878			
非償却資産	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000		
	計	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000		
無形固定資産 合計	特許権	12,626,015	-	3,260,839	9,365,176	8,054,437	1,675,653	-	-	1,310,739		
	ソフトウェア	2,446,387,285	183,895,950	19,758,463	2,610,524,772	1,474,775,131	382,044,949	-	-	1,135,749,641		
	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000		
	商標権	253,800	-	-	253,800	182,418	31,725	-	-	71,382		
計	2,462,997,100	183,895,950	23,019,302	2,623,873,748	1,483,011,986	383,752,327	-	-	1,140,861,762			
投資その他の 資産	長期性預金	-	47,200,000,000	-	47,200,000,000	-	-	-	-	47,200,000,000	注1	
	投資有価証券	147,931,747,795	26,483,556,124	101,567,934,328	72,847,369,591	-	-	-	-	72,847,369,591	注2	
	関係会社株式	31,951,153,150	3,985,182,130	5,147,775,235	30,788,560,045	-	-	-	-	30,788,560,045		
	破産更生債権等	61,015,245,767	1,562,097,948	4,691,637,457	57,885,706,258	-	-	-	-	57,885,706,258		
	敷金保証金	920,738,993	46,595,570	29,241,335	938,093,228	-	-	-	-	938,093,228		
	長期前払費用	-	6,895,920	-	6,895,920	-	-	-	-	6,895,920		
	貸倒引当金(△)	△ 51,829,547,673	△ 255,952,569	△ 2,329,478,799	△ 49,756,021,443	-	-	-	-	△ 49,756,021,443		
	計	189,989,338,032	79,028,375,123	109,107,109,556	159,910,603,599	-	-	-	-	159,910,603,599		

(注)1 当期増加額は、定期預金の預入(47,200,000,000円)によるものであります。

2 当期増加額は、主に満期保有目的債券の取得(19,198,540,000円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(90,350,565,788円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	531,552	541,007	-	531,552	-	541,007	
計	531,552	541,007	-	531,552	-	541,007	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第15回利付国庫債券(20年)	351,000,000	351,000,000	351,000,000	-	
	い第662号利付商工債券(5年)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	い第663号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第664号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第665号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第666号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第667号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第668号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第669号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第670号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第22回中小企業債券(5年)	9,997,000,000	10,000,000,000	9,999,565,788	-	
	第6回日本学生支援債券(5年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	譲渡性預金(新生)	18,500,000,000	18,500,000,000	18,500,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな)	5,050,000,000	5,050,000,000	5,050,000,000	-	
	計	119,398,000,000	119,401,000,000	119,400,565,788	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第16回利付国庫債券(20年)	920,000,000	920,000,000	920,000,000	-	
	第23回利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,484,703	-	
	第24回利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,922,431	-	
	第27回利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,778,130	-	
	第28回利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,878,886	-	
	第30回利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	298,419,050	-	
	第119回利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第120回利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第121回利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第18回 独立行政法人福祉医療機構債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,885,218	-	
	第18回 関西国際空港債券	2,199,340,000	2,200,000,000	2,199,453,626	-	
	第17回 日本学生支援債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第21回 独立行政法人福祉医療機構債券	3,999,200,000	4,000,000,000	3,999,275,045	-	
		計	26,808,128,000	26,820,000,000	26,816,097,089	-

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	(新事業支援施設出資)	8,428,337,156	8,491,836,316	8,428,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,138,781,157	1,135,000,000	-	
	(株)新産業支援テクノコア	600,000,000	607,234,834	600,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	854,406,602	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,352,290,995	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	539,122,728	535,000,000	-	
	(商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資)	20,456,017,689	18,178,872,919	17,779,219,566	△ 2,676,798,123	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	809,945,808	809,945,808	△ 549,932,003	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,552,052,796	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,915,216,896	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,555,801,226	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,677,967,615	1,677,967,615	△ 1,170,482,158	
	入間都市開発(株)	500,000,000	502,345,925	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,231,211,744	2,231,211,744	△ 322,036,919	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,586,801,689	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,370,170,244	1,370,170,244	△ 29,829,756	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,844,075,145	1,844,075,145	△ 47,726,132	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	905,533,132	905,533,132	△ 94,466,868	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,105,816,053	1,105,816,053	△ 89,453,364	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	266,917,910	266,917,910	△ 372,870,923	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	855,016,736	700,000,000	-	
	(高度化出資)	7,051,980,435	4,008,129,623	4,581,003,323	△ 2,470,977,112	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	245,761,554	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	83,087,522	83,087,522	△ 17,566,068	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	312,452,481	310,738,000	-	
	中里地域開発(株)	407,100,000	406,072,135	406,072,135	△ 1,027,865	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	55,082,815	55,082,815	△ 130,534,852	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△ 94,142,561	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	100,280,849	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	107,267,999	107,267,999	△ 70,317,471	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	149,656,610	149,656,610	△ 89,324,819	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	217,481,463	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	5,482,595	5,482,595	△ 52,393,503	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△ 5,896,085	-	△ 32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	29,918,006	29,918,006	△ 17,723,937	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	66,912,464	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	165,567,246	165,567,246	△ 81,406,392	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	18,018,593	18,018,593	△ 54,718,361	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	12,980,755	12,980,755	△ 182,983,245	
	(株)タンハンベルグ	392,498,279	340,199,724	340,199,724	△ 52,298,555	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	124,999,940	124,999,940	△ 367,765,202	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	166,592,535	166,592,535	△ 6,474,617	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	131,697,783	131,697,783	△ 3,184,852	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△ 44,837,732	-	△ 447,355,035	
	沖縄市アメニティプラン(株)	155,002,890	△ 821,904,576	-	△ 155,002,890	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	102,190,286	102,190,286	△ 39,114,128	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	168,529,158	168,529,158	△ 11,753,850	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	245,277,796	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	151,462,901	151,462,901	△ 85,044,043	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	44,969,392	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	208,960,984	208,960,984	△ 96,133,637	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	268,936,157	260,255,571	-	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,962,325	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	190,360,072	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	57,818,004	57,818,004	△ 6,952,419	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	176,427,975	176,427,975	△ 221,239,095	
三根街づくり(株)	120,837,030	114,783,646	114,783,646	△ 6,053,384		
(株)田園都市未来新田	127,282,902	145,994,070	127,282,902	-		
三好商業振興(株)	120,000,000	300,724,742	120,000,000	-		
計		35,936,335,280	30,678,838,858	30,788,560,045	△ 5,147,775,235	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(高度化出資)	77,225,384	-	36,049,317	△ 41,176,067	-	
	鳴子まちなぐり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	41,176,067	-	-	△ 41,176,067	-	
	(ベンチャーファンド出資)	25,682,476,185	-	21,278,264,317	△ 4,404,211,868	-	
	投資育成1号投資事業有限責任組合	188,260,988	-	150,601,762	△ 37,659,226	-	
	フューチャー2号投資事業有限責任組合	33,186,915	-	47,729,405	14,542,490	-	
	ジャイク・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	120,089,024	-	80,943,096	△ 39,145,928	-	
	シーエスケープイシー3号投資事業有限責任組合	215,447,262	-	165,255,671	△ 50,191,591	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エム投資事業有限責任組合	104,804,749	-	119,248,907	14,444,158	-	
	東京中小企業投資事業有限責任組合	137,097,097	-	171,028,741	33,931,644	-	
	大阪投資育成2号投資事業有限責任組合	253,684,508	-	164,268,200	△ 89,416,308	-	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	287,063,061	-	130,472,855	△ 156,590,206	-	
	ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	58,350,321	-	39,077,795	△ 19,272,526	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	27,650,522	-	21,806,777	△ 5,843,745	-	
	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	190,783,373	-	161,861,903	△ 28,921,470	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	70,676,151	-	75,987,205	5,311,054	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	308,035,087	-	291,159,164	△ 16,875,923	-	
	大分バイシークサクセスファンド2号投資事業有限責任組合	62,428,399	-	85,160,236	22,731,837	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジー・インキュベーションファンド	179,561,514	-	163,313,970	△ 16,247,544	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	448,418,836	-	298,821,600	△ 149,597,236	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	551,343,099	-	523,896,338	△ 27,446,761	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	90,002,726	-	73,772,198	△ 16,230,528	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	374,606,822	-	333,176,861	△ 41,429,961	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	132,231,930	-	314,825,780	182,593,850	-	
	ジャイク・大学発最先端産業育成2号投資事業有限責任組合	317,317,687	-	246,661,718	△ 70,655,969	-	
	投資事業有限責任組合オリバー1号	121,080,941	-	39,128,000	△ 81,952,941	-	
	サンブリッジ・テクノロジーファンド2002投資事業有限責任組合	114,637,532	-	44,141,638	△ 70,495,894	-	
	あおばサクセス2号投資事業有限責任組合	102,598,152	-	88,054,797	△ 14,543,355	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	77,865,458	-	67,795,582	△ 10,069,876	-	
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	204,592,938	-	163,385,999	△ 41,206,939	-	
	アクアコム日本新生1号投資事業有限責任組合	202,049,471	-	102,998,257	△ 99,051,214	-	
	日本エンジェルズ第1号投資事業有限責任組合	111,630,003	-	69,300,241	△ 42,329,762	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	187,960,049	-	98,971,512	△ 89,024,537	-	
	ウィル投資事業有限責任組合	647,422,699	-	660,336,320	12,913,621	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	484,524,533	-	305,233,228	△ 179,291,305	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	265,143,649	-	174,867,324	△ 90,276,325	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	94,421,390	-	89,520,310	△ 4,901,080	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	209,917,200	-	171,398,170	△ 38,519,030	-	
	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合	41,724,637	-	32,156,801	△ 9,567,836	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	315,004,842	-	221,524,867	△ 93,479,975	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	59,064,808	-	35,659,199	△ 23,405,609	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	206,225,978	-	161,909,938	△ 44,316,040	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	350,649,334	-	175,149,538	△ 175,499,796	-	
	神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合	53,866,147	-	58,273,501	4,407,354	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	535,941,098	-	617,989,090	82,047,992	-	
	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	370,932,593	-	353,139,452	△ 17,793,141	-	
	トランスサイエンス2号投資事業有限責任組合	161,235,742	-	149,216,590	△ 12,019,152	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	522,398,282	-	288,868,107	△ 233,530,175	-	
	ユータック1号投資事業有限責任組合	505,931,735	-	715,150,732	209,218,997	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	168,875,854	-	156,325,809	△ 12,550,045	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	109,237,010	-	85,796,230	△ 23,440,780	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	200,607,971	-	135,783,707	△ 64,824,264	-	
	大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	272,643,629	-	108,958,414	△ 163,685,215	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	131,707,561	-	150,928,796	19,221,235	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	681,454,463	-	411,186,269	△ 270,268,194	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	88,152,350	-	69,281,697	△ 18,870,653	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	296,768,070	-	251,713,826	△ 45,054,244	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	70,298,660	-	46,111,240	△ 24,187,420	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	154,886,958	-	93,113,556	△ 61,773,402	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	169,572,415	-	158,479,200	△ 11,093,215	-	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	122,140,189	-	110,245,284	△ 11,894,905	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	754,487,422	-	718,459,398	△ 36,028,024	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	202,333,016	-	98,564,648	△ 103,768,368	-	
	ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	196,752,683	-	154,080,922	△ 42,671,761	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	122,378,829	-	114,568,899	△ 7,809,930	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	460,236,546	-	410,776,685	△ 49,459,861	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	660,653,431	-	376,236,476	△ 284,416,955	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	434,087,285	-	317,482,667	△ 116,604,618	-	
	アイティーファーム・グロース投資事業有限責任組合	368,849,565	-	316,245,639	△ 52,603,926	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	90,745,387	-	78,352,474	△ 12,392,913	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	705,935,906	-	461,106,854	△ 244,829,052	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	120,830,757	-	107,909,287	△ 12,921,470	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	880,840,759	-	689,505,631	△ 191,335,128	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	854,738,627	-	652,725,272	△ 202,013,355	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	842,192,955	-	751,092,266	△ 91,100,689	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	465,926,548	-	306,777,196	△ 159,149,352	-	
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	712,429,529	-	671,017,191	△ 41,412,338	-	
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	227,060,158	-	248,809,242	21,749,084	-	
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	326,947,567	-	260,704,658	△ 66,242,909	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	222,885,490	-	184,107,660	△ 38,777,830	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	889,531,209	-	736,829,587	△ 152,701,622	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	472,538,675	-	430,679,704	△ 41,858,971	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	264,835,717	-	231,515,100	△ 33,320,617	-	
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	468,078,316	-	441,323,155	△ 26,755,161	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	381,822,621	-	302,927,015	△ 78,895,606	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	375,209,073	-	348,041,859	△ 27,167,214	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	615,907,702	-	587,104,506	△ 28,803,196	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	560,156,923	△ 39,843,077	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	〈がんばれ！中小企業ファンド出資〉	13,700,240,037	-	11,483,197,171	△ 2,217,042,866	-	
	AJI新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	961,579,186	-	490,649,393	△ 470,929,793	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	1,187,797,203	-	757,584,125	△ 430,213,078	-	
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	391,206,206	-	391,044,168	△ 162,038	-	
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	101,519,577	-	132,078,974	30,559,397	-	
	TMF3投資事業有限責任組合中小企業コンテンツ制作支援ファンド	67,337,374	-	7,297,522	△ 60,039,852	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	403,871,200	-	303,097,969	△ 100,773,231	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	978,425,267	-	928,959,549	△ 49,465,718	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	284,892,970	-	211,360,700	△ 73,532,270	-	
	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	1,452,669,303	-	1,278,209,947	△ 174,459,356	-	
	チャレンジ九州・中小企業ががんばれ投資事業有限責任組合	449,900,699	-	428,372,824	△ 21,527,875	-	
	北海道しんきん地域活性投資事業有限責任組合	505,729,444	-	483,942,249	△ 21,787,195	-	
	インスバイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	505,693,289	-	338,070,949	△ 167,622,340	-	
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	245,863,694	-	230,899,913	△ 14,963,781	-	
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成号投資事業有限責任組合	152,058,361	-	140,517,787	△ 11,540,574	-	
	ITY/バリューアップ投資事業有限責任組合	466,331,323	-	413,928,087	△ 52,403,236	-	
	九州技術開発1号投資事業有限責任組合	416,727,570	-	351,396,711	△ 65,330,859	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	467,241,816	-	434,785,474	△ 32,456,342	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	110,089,584	-	96,309,335	△ 13,780,249	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	261,355,969	-	184,487,071	△ 76,868,898	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	499,950,395	-	374,639,182	△ 125,311,213	-	
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	1,016,105,269	-	915,225,525	△ 100,879,744	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	1,124,277,953	-	1,060,864,615	△ 63,413,338	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	170,855,690	-	165,153,508	△ 5,702,182	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	375,981,359	-	343,946,179	△ 32,035,180	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,102,779,336	-	1,020,375,415	△ 82,403,921	-	
	〈事業継続ファンド出資〉	4,889,818,116	-	4,600,900,623	△ 288,917,493	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	661,402,555	-	609,446,555	△ 51,956,000	-	
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	2,370,624,430	-	2,288,601,601	△ 82,022,829	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	1,574,907,081	-	1,514,813,691	△ 60,093,390	-	
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	60,013,518	-	5,430,956	△ 54,582,562	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	222,870,532	-	182,607,820	△ 40,262,712	-	
	〈地域中小企業応援ファンド出資〉	1,490,337,131	-	1,195,581,539	△ 294,755,592	-	
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	551,326,453	-	281,091,271	△ 270,235,182	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	439,010,678	-	425,615,723	△ 13,394,955	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	500,000,000	-	488,874,545	△ 11,125,455	-	
	〈中小企業再生ファンド出資〉	8,483,257,418	-	7,437,279,535	△ 1,045,977,883	-	
	JAIC-事業再生1号投資事業有限責任組合	305,169,379	-	113,790,126	△ 191,379,253	-	
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	418,608,258	-	412,562,100	△ 6,046,158	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	382,347,470	-	290,300,127	△ 92,047,343	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	1,085,253,758	-	1,069,643,054	△ 15,610,704	-	
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	606,472,195	-	304,047,252	△ 302,424,943	-	
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	357,264,147	-	322,581,049	△ 34,683,098	-	
	南国土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	576,715,477	-	378,629,258	△ 198,086,219	-	
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	215,970,553	-	186,135,557	△ 29,834,996	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	57,903,007	-	69,962,522	12,059,515	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	458,078,506	-	462,245,256	4,166,750	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	424,671,180	-	430,408,446	5,737,266	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	249,433,678	-	240,413,386	△ 9,020,292	-	
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	199,652,821	-	199,751,750	98,929	-	
静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	1,677,393,410	-	1,592,740,351	△ 84,653,059	-		
北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合	69,508,553	-	58,947,123	△ 10,561,430	-		
ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	291,815,026	-	259,109,263	△ 32,705,763	-		
JAIC-事業再生2号投資事業有限責任組合	57,000,000	-	33,474,813	△ 23,525,187	-		
静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	900,000,000	-	875,067,971	△ 24,932,029	-		
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	150,000,000	-	137,470,131	△ 12,529,869	-		
計		54,323,354,271	-	46,031,272,502	△ 8,292,081,769	-	
	貸借対照表計上額合計			103,635,929,636			

(注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損3,985,182,130円の戻入益は相殺されておられません。
2. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(昭和55年法律第53号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ！中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力再生特別措置法(平成11年法律第131号)第29条の8に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人貸付金	13,254,964,000	-	886,792,000	-	12,368,172,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	639,063,486,942	38,895,979,891	101,915,177,251	-	576,044,289,582	
計	652,318,450,942	38,895,979,891	102,801,969,251	-	588,412,461,582	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	366,036,000	65,609,000	29,589,000	402,056,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	62,384,000	3,428,000	9,308,000	56,504,000	無利子	平成35年6月29日	
宮城県	84,234,086	3,042,000	12,243,000	75,033,086	無利子	平成35年6月29日	
秋田県	11,201,273	1,795,000	1,247,000	11,749,273	無利子	平成35年6月29日	
山形県	142,224,000	5,203,000	28,571,000	118,856,000	無利子	平成35年9月29日	
福島県	118,170,420	15,404,000	8,847,000	124,727,420	無利子	平成33年9月29日	
茨城県	4,769,000	-	1,887,000	2,882,000	無利子	平成22年6月27日	
栃木県	45,440,000	3,952,000	4,432,000	44,960,000	無利子	平成35年11月24日	
群馬県	233,185,000	15,081,000	41,809,000	206,457,000	無利子	平成35年11月24日	
埼玉県	551,859,993	39,956,000	68,777,719	523,038,274	無利子	平成35年11月24日	
千葉県	78,796,617	-	11,988,885	66,807,732	無利子	平成35年11月24日	
東京都	323,341,158	5,674,000	41,842,836	287,172,322	無利子	平成35年11月24日	
神奈川県	83,536,000	21,220,000	20,823,000	83,933,000	無利子	平成35年11月24日	
新潟県	281,658,932	39,283,000	112,585,000	208,356,932	無利子	平成35年11月24日	
長野県	113,836,280	5,580,000	13,693,000	105,723,280	無利子	平成35年11月24日	
山梨県	7,819,000	-	7,819,000	-	無利子		
静岡県	122,300,960	4,183,000	14,409,000	112,074,960	無利子	平成35年11月24日	
愛知県	119,886,711	3,822,000	3,463,541	120,245,170	無利子	平成35年12月4日	
岐阜県	30,294,000	1,260,000	6,274,000	25,280,000	無利子	平成35年12月4日	
三重県	36,409,000	4,200,000	4,155,000	36,454,000	無利子	平成35年12月4日	
富山県	161,923,000	-	44,300,000	117,623,000	無利子	平成29年12月4日	
石川県	293,835,226	840,000	175,132,000	119,543,226	無利子	平成35年12月4日	
福井県	117,280,036	-	58,198,714	59,081,322	無利子	平成22年6月27日	
滋賀県	38,387,211	-	8,747,000	29,640,211	無利子	平成26年1月24日	
京都府	555,983,000	-	260,292,000	295,691,000	無利子	平成31年5月30日	
奈良県	82,309,823	4,100,000	8,860,000	77,549,823	無利子	平成31年5月30日	
大阪府	131,591,371	-	2,515,000	129,076,371	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	59,774,000	-	14,285,000	45,489,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	28,235,444	-	2,000	28,233,444	無利子	平成26年5月31日	
鳥取県	153,881,388	12,369,000	16,940,000	149,310,388	無利子	平成35年11月30日	
島根県	202,659,606	5,091,000	16,369,639	191,380,967	無利子	平成35年11月30日	
岡山県	5,915,000	-	1,444,000	4,471,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	485,549,030	34,187,000	45,899,000	473,837,030	無利子	平成35年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	平成23年3月30日	
愛媛県	297,496,240	-	16,903,286	280,592,954	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	62,192,000	2,571,000	12,958,000	51,805,000	無利子	平成36年3月1日	
佐賀県	91,505,000	2,912,000	9,025,000	85,392,000	無利子	平成35年12月4日	
長崎県	71,054,000	-	8,446,000	62,608,000	無利子	平成35年12月4日	
熊本県	18,582,000	2,450,000	1,544,000	19,488,000	無利子	平成35年12月4日	
大分県	61,762,000	14,928,000	10,610,000	66,080,000	無利子	平成36年3月1日	
宮崎県	57,986,284	3,738,000	9,947,000	51,777,284	無利子	平成36年3月1日	
鹿児島県	43,389,000	-	10,636,000	32,753,000	無利子	平成34年12月4日	
沖縄県	32,688,000	-	8,582,000	24,106,000	無利子	平成31年3月1日	
計	5,944,046,909	321,878,000	1,185,399,620	5,080,525,289			

6. 地域振興整備債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第16回	293,500,000	-	293,500,000	-	1.90	平成22年3月24日	
第19回	176,100,000	-	-	176,100,000	1.50	平成23年3月28日	
計	469,600,000	-	293,500,000	176,100,000	1.50~1.90	平成22年3月24日~ 平成23年3月28日	

(注) 上記債券の明細の期末残高は、全額一年以内償還予定債券であります。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	162,363,613	132,448,361	155,996,972	-	138,815,002	
保証債務損失引当金	39,026,975	-	-	11,059,752	27,967,223	(注)
計	201,390,588	132,448,361	155,996,972	11,059,752	166,782,225	

(注) 当期減少額-その他は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金	712,715,186.510	△ 67,007,987.956	645,707,198.554	113,058,601.201	△ 8,407,778.261	104,650,822.940	
一般債権	593,005,596.531	△ 61,229,160.107	531,776,436.424	14,479,583.740	△ 2,978,090.500	11,501,493.240	
貸倒懸念債権	59,312,854.411	△ 2,676,829.253	56,636,025.158	47,349,075.156	△ 3,365,775.628	43,983,299.528	
破産更生債権等	60,396,735.568	△ 3,101,998.596	57,294,736.972	51,229,942.305	△ 2,063,912.133	49,166,030.172	
未収収益(事業貸付金利息)							
一般債権	792,465,820	△ 106,212,184	686,253,636	39,584,210	1,751,940	41,336,150	
未収入金(事業貸付金利息)							
一般債権	34,170,212	△ 7,070,008	27,100,204	1,106,198	△ 108,713	997,485	
求償権							
破産更生債権等	608,331,517	△ 37,438,800	570,892,717	584,770,805	△ 16,383,444	568,387,361	
助成金							
破産更生債権等	2,195,126	△ 20,000	2,175,126	1,595,126	△ 20,000	1,575,126	
未収入金(賃料等)	11,429,428	14,746,515	26,175,943	5,229,173	7,731,910	12,961,083	
一般債権	2,467,223	1,061,624	3,528,847	159	4,856	5,015	
貸倒懸念債権	978,649	3,767,004	4,745,653	211,569	937,707	1,149,276	
破産更生債権等	7,983,556	9,917,887	17,901,443	5,017,445	6,789,347	11,806,792	
敷金保証金	22,221,600	-	22,221,600	8,221,992	-	8,221,992	(注)
計	714,186,000.213	△ 67,143,982.433	647,042,017.780	113,699,108.705	△ 8,414,806.568	105,284,302.137	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。
(注) 敷金保証金の残高は、貸倒引当金計上の対象となる額を記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,788,238,026	△ 93,967,782	207,228,066	5,487,042,178	
退職一時金に係る債務	2,268,505,173	△ 43,930,911	153,715,356	2,070,858,906	
厚生年金基金に係る債務	3,519,732,853	△ 50,036,871	53,512,710	3,416,183,272	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,287,631,953	49,443,477	△ 25,076,580	1,362,152,010	
退職給付引当金	4,500,606,073	△ 143,411,259	232,304,646	4,124,890,168	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
繊維関係業務に係る保証債務	2	46,188,000	-	-	-	12,274,000	2	33,914,000	-
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	-	-	1,700,000,000	-

(注) 独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	935,276,187,381	-	-	935,276,187,381	
計	935,276,187,381	-	-	935,276,187,381	
資本剰余金					
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	-	422,609,355	-	422,609,355	前中期目標期間繰越積立金を財源とした資産の取得による
損益外固定資産除売却差額	△ 412,752,938	△ 111,154,892	△ 5,600,276	△ 518,307,554	特定資産の除売却による
計	100,043,724	311,454,463	△ 5,600,276	417,098,463	
損益外減価償却累計額	△ 5,132,961,739	△ 890,363,691	△ 94,394,844	△ 5,928,930,586	特定資産の減価償却及び除却による
損益外減損損失累計額	△ 36,233,549	-	△ 14,407,199	△ 21,826,350	特定資産の除却による
民間出えん金	138,664,569	-	-	138,664,569	
差引計	△ 4,930,486,995	△ 578,909,228	△ 114,402,319	△ 5,394,993,904	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
繊維目的積立金	1,793,735,319	-	1,793,735,319	-	前中期目標期間の目的積立金を積立金に振替
独立行政法人通則法第44条第1項に定める積立金	33,861,759,792	1,793,735,319	35,655,495,111	-	繊維目的積立金から振替 平成20年度損失処理による減少 前中期目標期間繰越積立金に振替 国庫への納付による減少
前中期目標期間繰越積立金	-	5,370,500,613	2,778,235,357	2,592,265,256	今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けたものを積立金から振替 当期取崩額(前中期目標期間を超える債務負担としてい る事業、繊維関係事業等)に係る経費)
計	35,655,495,111	7,164,235,932	40,227,465,787	2,592,265,256	

14. 目的積立金取崩の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	資本剰余金に振替えた資産取得額 422,609,355円
	計	前中期目標期間を超える債務負担としている事業経費、組織関係事業等に係る経費 2,355,626,002円
その他	繰越目的積立金	前中期目標期間の目的積立金を積立金に振替
	計	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	-	15,243,144,000	14,025,002,934	16,049,880	-	14,041,052,814	1,202,091,186

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 14,912,650,726 (役員給与 4,024,715,856 管理諸費 3,359,471,993 養成研修事業費 1,341,331,658 その他の事業費 6,187,131,219) イ)収入の額: 871,597,912 (大学校関係事業収入 717,501,977 その他指導研修事業収入 154,095,935) ウ)固定資産の取得額: 16,049,880 (建物付属設備 3,041,640 工具器具備品 2,373,840 ソフトウェア 10,634,400) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 14,025,002,934 支出 14,912,650,726 - 収入 871,597,912 - 固定資産取得額 16,049,880 = 14,025,002,934 『大学校関係事業収入を伴う事業』及び『その他指導研修事業収入を伴う事業』については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益額として計上する。 * 上記に係る収益化の算式 大学校関係事業収入を伴う事業支出額 1,735,586,548 - 大学校関係事業収入 717,501,977 = 1,018,084,571 その他指導研修事業収入を伴う事業支出額 1,333,434,594 - その他指導研修事業収入額 154,095,935 = 1,179,338,659 運営費交付金収益化額
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	-
計	14,041,052,814	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	1,202,091,186	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,202,091,186

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
省エネルギー対策導入促進事業費補助金(事業場等省エネルギー支援サービス導入事業)	693,880,791	-	-	-	-	693,880,791	
計	693,880,791	-	-	-	-	693,880,791	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

(単位:円)

	一般経理	繊維関連業務経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
I 事業費用					
新事業支援業務費	11,428,205,833	-	11,428,205,833	△ 31,820,224	11,396,385,609
経営基盤強化業務費	14,197,608,243	553,893,913	14,751,502,156	△ 113,955,597	14,637,546,559
一般管理費	4,408,572,169	22,779,590	4,431,351,759	△ 117,862,312	4,313,489,447
その他	5,830,693,657	25,001	5,830,718,658	△ 240,176,470	5,590,542,188
事業費用合計	35,865,079,902	注 576,698,504	36,441,778,406	△ 503,814,603	35,937,963,803
II 事業収益					
運営費交付金収益	14,025,002,934	-	14,025,002,934	-	14,025,002,934
補助金等収益	693,880,791	-	693,880,791	-	693,880,791
貸付金利息収入	3,107,264,159	-	3,107,264,159	-	3,107,264,159
指導研修事業収入	1,020,821,605	-	1,020,821,605	-	1,020,821,605
国又は地方公共団体からの受託収入	4,044,483,866	-	4,044,483,866	-	4,044,483,866
財務収益	1,725,407,830	85,781,265	1,811,189,095	-	1,811,189,095
その他	2,578,072,367	1,923,081	2,579,995,448	△ 33,848,051	2,546,147,397
事業収益合計	27,194,933,552	87,704,346	27,282,637,898	△ 33,848,051	27,248,789,847
事業損益	△ 8,670,146,350	△ 488,994,158	△ 9,159,140,508	469,966,552	△ 8,689,173,956

	一般経理	繊維関連業務経理	計	調整	合計
総資産額					
I 流動資産					
現金及び預金	82,312,733,187	1,233,826,516	83,546,559,703	-	83,546,559,703
有価証券	119,200,565,788	200,000,000	119,400,565,788	-	119,400,565,788
事業貸付金	588,412,461,582	-	588,412,461,582	-	588,412,461,582
その他	16,536,524,839	4,757,680	16,541,282,519	△ 48,318,490	16,492,964,029
貸倒引当金(△)	△ 55,528,280,694	-	△ 55,528,280,694	-	△ 55,528,280,694
流動資産合計	750,934,004,702	1,438,584,196	752,372,588,898	△ 48,318,490	752,324,270,408
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	24,270,735,497	-	24,270,735,497	-	24,270,735,497
構築物	674,628,009	-	674,628,009	-	674,628,009
その他	2,456,131,546	-	2,456,131,546	-	2,456,131,546
土地	12,705,355,836	-	12,705,355,836	-	12,705,355,836
有形固定資産合計	40,106,850,888	-	40,106,850,888	-	40,106,850,888
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	1,140,861,762	-	1,140,861,762	-	1,140,861,762
3 投資その他の資産					
投資有価証券	72,847,369,591	-	72,847,369,591	-	72,847,369,591
関係会社株式	30,788,560,045	-	30,788,560,045	-	30,788,560,045
破産更生債権等	57,314,813,541	570,892,717	57,885,706,258	-	57,885,706,258
その他	48,144,986,797	2,351	48,144,989,148	-	48,144,989,148
貸倒引当金(△)	△ 49,187,634,082	△ 568,387,361	△ 49,756,021,443	-	△ 49,756,021,443
投資その他の資産合計	159,908,095,892	2,507,707	159,910,603,599	-	159,910,603,599
固定資産合計	201,155,808,542	2,507,707	201,158,316,249	-	201,158,316,249
資産合計	952,089,813,244	1,441,091,903	953,530,905,147	△ 48,318,490	953,482,586,657

- (注) 1. セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)附則第6条第3項に基づく区分経理の方法としております。
2. 繊維関連業務経理における事業費用 576,698,504円のうち、461,571,102円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
3. 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用	△ 503,814,603	
新事業支援業務費	△ 31,820,224	
(貸倒引当金繰入)	△ 20,000	貸倒引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(租税公課)	△ 31,800,224	雑益との相殺額(一般経理)
経営基盤強化業務費	△ 113,955,597	
(退職給付費用)	△ 80,252,492	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(関係会社株式評価損)	△ 33,703,105	関係会社株式評価損戻入益との相殺額(一般経理)
一般管理費	△ 117,862,312	
(退職給付費用)	△ 113,744,465	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(賞与引当金繰入額)	△ 2,070,020	賞与引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(雑費-その他雑費)	△ 2,047,827	雑益との相殺額(一般経理)
その他	△ 240,176,470	
(退職給付費用)	△ 233,022,026	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(賞与引当金繰入額)	△ 7,154,444	賞与引当金戻入益との相殺額(一般経理)
II 事業収益	△ 33,848,051	
その他	△ 33,848,051	
(雑益)	△ 2,047,827	雑費-その他雑費との相殺額(繊維関連業務経理)
(雑益)	△ 31,800,224	租税公課との相殺額(一般経理)
総資産額		
I 流動資産	△ 48,318,490	
その他	△ 48,318,490	
(未収入金)	△ 46,270,663	未払金との相殺額(一般経理)
(未収入金)	△ 2,047,827	未払金との相殺額(繊維関係業務経理)

3. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	計
890,216,433	147,258	890,363,691

4. 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	計
△ 25,681,900	-	△ 25,681,900

5. 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	一般経理	繊維関連業務経理	計
国からの出向に係るもの	21,168,839	184,457	21,353,296
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	390,807,132	-	390,807,132
計	411,975,971	184,457	412,160,428

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

20. 信用基金の運用状況の明細

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金を財源としており、利付国庫債券により運用されております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間等出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	-	138,664,569	
計	138,664,569	-	-	138,664,569	